

序

所長 脇田隆宇

国立感染症研究所の目的は感染症を征圧するために、予防医学の立場から広く感染症に係わる研究を総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにすることにある。令和2年1月から新型コロナウイルス感染症対策に全所的な対応が始まった事が特筆される年度となった。また本年度も感染症研究、レファレンス、サーベイランス、国家検定および検査、国際協力、研修、アウトリーチ活動など広範囲の業務を実施した。感染研の機能は多岐にわたるが、その機能を支えているのは職員の基盤的な研究能力である。研究部からは多くの研究業績が出された。各部の報告で確認されたい。

本年度は部長センター長等の人事面において、以下の異動があった。4月1日、磯貝達裕が国際協力室長、葛西真治が昆虫医科学部長、前田健が獣医科学部長、鈴木基が感染症疫学センター長に就任した。また、長谷川秀樹がインフルエンザウイルス研究センター長に就任し、感染病理部長を併任することとなった。令和2年1月1日、鈴木忠樹が感染病理部長に就任した。令和2年3月31日、棚林清バイオセーフティ管理室長が定年退職となった。退官された方のこれまでの感染研業務への貢献に感謝したい。

村山庁舎の高度封じ込め施設は昭和56年に竣工し、平成27年に特定一種病原体取扱施設として厚生労働大臣から指定され、BSL4施設として稼働した。本年度も村山庁

舎施設運営連絡協議会を開催して情報公開に努めるとともに、委員からの意見を伺った。協議会において、感染研は一类感染症対策の強化のため南米出血熱ウイルス等の病原体の分与を受ける必要性について説明をしてきた。さらに、病原体の分与に関する説明会および施設見学会を実施した。7月には特定一種病原体の輸入に関して厚生労働大臣の指定を受けた。9月には特定一種病原体が輸入・所持され、施設内に保管された。感染研村山庁舎では引き続き安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化に取り組んでいる。

さて本年度は令和元年末まではいわば平常運転であったが、令和2年1月以降、新型コロナウイルスの流行という、わが国において近年経験しなかった公衆衛生上の危機への対応をおこなった。新型コロナウイルス感染症の検査対応、疫学対応に加えて、病原体解析などを全所あげておこなった。その詳細は各部の報告を参照されたい。

令和2年1月3日に中国湖北省武漢市において原因不明の重症肺炎の集積が報告され、その後、新型コロナウイルスによることが判明した。1月14日に、武漢市に滞在歴がある肺炎の患者が国内で報告され、わが国における新型コロナウイルス感染症の1例目が1月15日に確認された。1月31日にWHOは国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）に該当すると発表した。

2月1日、新型コロナウイルス感染症は感染症法において指定感染症に指定された。

新型コロナウイルス感染症流行早期から感染研はPCR検査法を確立し、病原体検出マニュアルを整備するとともに、全国の地方衛生研究所や検疫所に検査キットを配布して国内の検査体制構築を支援した。また、自治体、保健所、地衛研、医療機関等からの依頼に応じてPCR検査を実施した。

1月29日から2月17日まで計5便のチャーター便により中国武漢市から828人が帰国した。帰国後宿泊施設で2週間の健康観察が実施され、その検査などに協力した。また、2月3日に横浜港に帰港したクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号では船内で新型コロナウイルスの感染者が発生し、2月5日から船上検疫が実施された。感染研はその検査に協力し、職員も船内の環境調査などを実施した。

感染症対策には国際連携が重要である。海外の国立研究機関との連携・共同研究においては、台湾CDCとの第16回日台感染症シンポジウム(9月5-6日)が感染研において開催された。感染症のための革新と備え、ワクチンで予防可能な疾患、感染症予防と管理に関する現在の話題、台湾CDCと国立感染症研究所間の共同研究、実地疫学専門家養成コースの活動などが報告された。また、中国CDC及び韓国CDCとの第2回感染症分野に関する共同研究シンポジウムと第13回日中韓感染症フォーラム(11月19-21日)が中国上海で開催された。シンポジウムでは、「熱帯病への予防と多国間協力」につ

いて、また感染症フォーラムでは、薬剤耐性(AMR)や昆虫媒介感染症等の対処の他、インフルエンザのパンデミックに対する備えなど、感染症対策に関する各機関の取り組み状況について、発表と討議が行われた。

さらに感染研はWHOインフルエンザ協力センターとして世界のインフルエンザ対策において大きな役割を果たした。また、麻疹排除の維持およびポリオ根絶計画についても国内外においてその役割を果たした。WHO世界麻疹風疹実験室ネットワーク並びに西太平洋地域のレファレンスラボラトリーとしての役割を果たした。ポリオ根絶計画に関しては、世界特殊専門ラボラトリーとして、またWHO西太平洋地域の指定ラボラトリーとしての活動を行った。さらに、JICAとの共催により、エイズ研修およびAMR及び狂犬病、動物管理に関する研修を海外からの参加者に対し行った。これらの研修を通して国際的に大きな貢献を行った。

感染研は情報公開に努めている。5月21日に第29回感染研シンポジウムを、“STI研究の新展開”のテーマで開催した。今回初めてWPROからリモートで講演をしていただいた。外部からは42名が参加した。村山庁舎一般公開を7月27日に開催し、来場者は522名に達した。地域の方々に所の研究・業務に関して理解を深めていただくことに努めた。また、来場者アンケートの結果からおおむね好評であった。戸山庁舎では一般公開を9月28日に開催し、388名が来場した。また、12月6日には武蔵村山市雷塚小学校において6年生を対象とした出前授業をおこなった。